

かんぽセミナー

「薄氷を踏む欧州危機対応と混迷を深める国際情勢」

草野グローバルフロンティア株式会社 代表取締役 草野豊己氏

平成24年7月26日（木）

（はじめに～流動性への逃避）

皆さん、こんにちは。草野です。今日は約1時間半程度お話をいたします。

皆さんのお手元に補足資料として『週刊エコノミスト』の記事をお配りしております。私は毎日新聞社が発行している『週刊エコノミスト』のコラムニストです。匿名であれば自由な話を書けるだろうということで、「Global Money」というコラムに匿名で出しています。「グローバリスト」というのが私のペンネームでして、大体月に1度登場しています。『週刊エコノミスト』にグローバリストという名前を見つけられたら、読んでいただければと思います。補足資料には1月から直近の7月まで全部入れています。今起こっていること、全てをポイント、ポイントで書いています。

そのコラムとは別に、論文を年に何回か投稿しています。補足資料にある一つ目の論文「欧州の問題」を5月に書きました。これをお読みいただくと、ヨーロッパで何が起きているのか、何が問題になっているのか、その連鎖がどういう経路をたどるのがおわかりいただけだと思います。

そしてもう1つの論文は、今起こっているのは、実は「流動性への逃避」ですよという内容です。これは非常に危険なシグナルだと私は思っています。流動性への逃避というのは、市場の専門家たちは質への逃避という言い方をし、「質の高いところへ逃避するのだから日本の円が買われる」とか、「日本の国債が買われている」という説明していますが、私はその先にある流動性への逃避だと思っています。

流動性への逃避とは、一番流動性の高いところに皆が向かっているということです。それが今、どこかというと、欧州ではイギリスの国債、北米ではアメリカの国債、そして、アジアでは日本の国債に向かっているのです。しかしイギリスもアメリカも日本も、そんなに安心して買えるほど質が高いのか、疑問があるということです。つまり、今、起こっているのは流動性の逃避と考えられる。流動性が高くて一番売り買いができるからこのような動きがみられるのです。売り買いできるということは、万が一のときはさっさと売り逃げることですから、これは非常に危険なシグナルです。また、流動性の逃避の次に起こるのは現金への逃避であろうということを予測しております。

今日は、皆さんにできるだけわかりやすくお話を進めていきたいと思っています。まず前半は、いかに金融が大切なのか、そして、その金融が21世紀に入って、どうしてこんなに変わってしまったのかという話です。前半部分はまさに基礎的な部分です。これにつきまして、私が経験してきたエピソードを交えながら、お話をしていきます。それに基づいて、後半部分は、今、世界で何が起きているかといったことをお話しさせていただきます。

（金融は経済の血液）

私は神戸大学を卒業しました。神戸大学は六甲山の中腹にある大学で、学校からいっつも神戸の港が見えます。夜になり港を眺めると貨物船とか出ていきますが、そんな中で勉強してきたわけです。そのときに学んだなかで一番私が覚えているのは、「金融は経済の血液である」という言葉です。それは人間の体に例えると、どんなに脳が活性化していても、どんなに体が丈夫であっても、血液が流れなければ人間は生きていくことができないということです。それほどまでに金融は経済活動において大切なのだということです。

ところが、その金融に対する知識が、あまりにも日本人には欠如している。その思いから、これは金融の勉強をしなければいけないということで飛び込んだのがロンドンです。私は1987年8月にロンドンのシティに飛び込んだわけですが、当時、サッチャー政権で、1986年に金融ビッグバンがまさに始まったばかりの頃でした。

そのビッグバンで、世界中のお金がロンドンに集まってきていました。当然のことながら、世界中から集まってくるお金をいろいろな投資家が運用していました。

（リアルマネーとリスクマネー）

シティのほとんどの運用会社はリスクをあまりとらずにあまり高い利益も求めず、運用も非常に伝統的で、どちらかと言うと長期的なスタンスで運用していました。そして運用する目標も、指数と連動した比較した相対的な利益を求めていたのです。

皆さんが、例えば日本株の投資信託をお買いになって目論見書を見ると、この投資信託は東証株価指数を上回ることを目標としていると書いてあります。これは相対的な利益です。だから極端な話、そのファンドが10%損したとしても、東証株価指数が20%下がっていれば、よくやったと褒めてくださいよということになります。それが相対利益です。私はこうした投資家をリアルマネーと呼んでいます。

もう一方はリスクマネーです。リスクマネーというのは、リスクをどんどんとって高いリターンを求める先進的で、短期的な投資家です。こちらが運用する目標は絶対利益です。絶対利益というのは、相場がどんな局面であろうが、必ず儲けにいけますということです。

80年代後半のロンドンにおいて、このリスクマネーであった投資家は1人しかいませんでした。それがロスチャイルドです。ロスチャイルドは、初代のマイヤー・アムシェルがフランクフルトでつくった古銭商、両替商です。ユダヤの金融財閥として、5人の息子がヨーロッパ中に散らばっていろいろな金融活動を展開していました。ロンドンのセントジェームスプレイスにある三男のネイサンがやっていたのがロンドン・ロスチャイルドで、ここに私は飛び込んでいったのです。

このロスチャイルドが金融財閥をつくったのは、中世のヨーロッパです。この時代は各国に国王がいて、国王は絶えず戦争をしていました。戦争に備えて財宝を蓄え、そして戦後にはその勝利品を分配するという形で戦費を集めていたのです。当時の国王は商人から借金をしていましたが、担保には領地を入れる、あるいは宝石を入れる、中には王冠まで入れていたのです。

ところが、王様が退位して次の王様が即位すると新しい王様は、前の王様がつくった借金なんか、俺は知らんぞと言うわけです。要するに借金を踏み倒すわけです。あるいは、借金をいくら作っても、法律を変えて借金を棒引きしてしまう。自分の借金の徳政令を出してしまう。こういったことが日常茶飯事に行われていたわけです。ですから、当時、実は王様の借金の金利が一番高かったのです。要するに、王様というのは信用できない、これが中世のヨーロッパだったのです。

当時、イギリスは1688年から1689年にかけての名誉革命で「権利の章典」を公布しました。これで国王の借金や課税にはすべて議会の承認が必要だということになったのです。国王は勝手に借金をしてはいけない、借金するときは必ず議会の承認を受けなさいということです。そしてイギリスでは1692年に国債に関する法律が制定され、国王の借金は、議会が必ず借金を保証するということになりました。これ以降のイギリス国債は議会が保証してくれるわけですから、非常に信用度が高まりました。

これに対してフランスは、フランス革命の前のブルボン王朝時代に相変わらず王位が変わるたびにデフォルト、借金を踏み倒していきました。ブルボン王朝時代のフランスでは、7回もデフォルトしています。そのフランスで、フランス革命が起こり、ナポレオンが軍事クーデターで皇帝に即位し、ナポレオン戦争を仕掛けていきます。1814年にナポレオンはスペイン侵略とモスクワ遠征に失敗して失脚し、エルバ島に流されます。ところが、その後、エルバ島から抜け出してパリに凱旋帰国し、今度はイギリスと戦うためにベルギーの首都ブリュッセルから南へ17キロ行ったワーテルローに出陣します。1815年、ナポレオン率いるフランス軍とイギリスのウェリントン卿率いるイギリス軍が正面衝突し、ナポレオンは勝利を目前にするところまでいったのです。ところが、プロイセン軍が参戦し、最終的にはナポレオンは負け、敗走して、ナポレオン時代は終わります。これをナポレオンの100日天下といい、この戦いをワーテルローの戦いと言います。

当時イギリスは、国債の信用力を背景に恒久的な税で担保された多くの国債を出していたわけですが、大量の戦費を国債で調達することができました。このワーテルローの戦いもそうです。国債は流動性が非常に高いわけですから、当然それを引き受ける人がいる。そして、イギリス国債を主に引き受けていたのがロスチャイルドだったのです。

一方、フランスは、フランス革命が起こり、フランス皇帝、ルイ16世がつくった借金、これもデフォルトします。借金の3分の2が切り捨てられて、最終的に金利は82%にまで上昇しました。その後ナポレオンは皇帝に即位しましたが、フランスは信用度が低くて1回も国債を発行できなかったのです。

要するに、フランスは、ナポレオンは、なぜこの戦争に負けたかというのと、フランスは血液がとまっていたのに対して、イギリスは血液が流れていたからなのです。一方これを知っていたのがロスチャイルドでした。もちろんロスチャイルドはイギリス国債を山のように引き受けておりましたから、スパイを送り込んで、どっちが勝つかという戦況をチェックし、最終的にイギリスが勝ったことを誰よりも早く知ったのです。

そこで、ロスチャイルドが翌朝のロンドンの証券取引所でどういう動きをしたかと

言うと、沈痛な表情でイギリス国債を売りにいったのです。

ロンドン市場では、あれほど大量の国債を引き受けているロスチャイルドが国債を売っているのだから、これはきっと間違いなくイギリスは負けたのだという噂が広がります。そして、イギリス国債を持っている人があわてて売りに走ります。まさに狼狽売りです。その結果、イギリス国債は暴落しましたが、その暴落した国債を買い占めたのがロスチャイルドです。そのとき、イギリス大勝利の情報が届いて、イギリス国債は大暴騰するのです。この日の取引だけでロスチャイルドの資産は2,500倍になり、反対に大多数の名門家系財閥、銀行が破たんしていったのです。これがロスチャイルドなのです。私は彼らとともに行動していて、この話は何回も聞かされてきました。このような実態を皆知らないので、ユダヤの陰謀とか、ロスチャイルドの陰謀とか、そんな話ばかり出てくるわけですが、彼らは、正確な情報を把握して投資をしていたのです。つまり。ちゃんとビジネスをしていたということです。

それから90年後の1904年にもロスチャイルドを舞台にした話があります。日露戦争です。当時、日本は明治維新後、富国強兵に取り組んでいましたが、ロシアと戦うだけのお金はありません。戦費調達のため、海外で国債を発行しなければならないのですが、アメリカに行っても、ヨーロッパに行っても、だれも引き受けてくれない。欧米を走り回っていたのが当時日銀副総裁の高橋是清です。その彼が最後に飛び込んだのがロスチャイルドです。当時ロスチャイルドはロシアにバクー油田という利権を抱えていたので、表向き日本を応援することができません。そこで全米ユダヤ人協会のクーン・レーブ商会のヤコブ・シフに命じまして、日本を助けてやれと指示しました。そこでヤコブ・シフは日本政府が戦費調達のために発行する国債の70%を引き受けます。当初、日露戦争は甘いものではなく、日本の敗戦あるいは苦戦が報じられるたびに、日本の国債はどんどん下がっていきました。その中でも、どんどん買っていったのがロスチャイルドでした。日露戦争のとき日本の国債でもうけた利益は、ワテルローの戦いの利益どころではなかったと聞いています。

日本はとりあえず勝った。なぜ勝てたのか。それは血液が流れていたからです。ポーツマス条約でロシアが持っていた東清鉄道、これを譲り受けます。それを譲り受けて南満州鉄道、満鉄ができます。この満鉄の総裁になったのが後藤新平、関東大震災の東京を立て直した男です。

もう1つが、今の北朝鮮と中国の間に鴨緑江という大きな川が流れていますが、この鴨緑江に水力発電所をつくらうということで、つくったのが、満州鴨緑江水力発電株式会社です。

それからもう1つは、この鴨緑江を利用して海運会社をつくらうとして、満州鴨緑江港運株式会社をつくるわけです。これはいずれも久保田豊が作りしました。それで満鉄で鉄道の路線と、鴨緑江の水路、これを全部押さえて満州にいろいろな物資を送っていこうという話になります。結果的に、30年後には満州事変が起り、それから10年後に太平洋戦争へと突入していくことになります。

(日本のバブル崩壊)

1989年の8月、私は突然、ロスチャイルドの運用責任者ニコラス・ロディティ

に呼ばれました。当時、日本の株式市場の時価総額は、先進国全体の4割を占めていました。当時アメリカでも3割、ヨーロッパは25%しかない。世界中で一番時価総額が大きかったのは日本でした。それが今は、アメリカが6割、ヨーロッパは25%と変わらず、日本はたった8%しかありません。この何年かで5分の1ぐらいになってしまったということになります。

投資の世界はゼロサムゲームで、損をした人ともうかった人を合計すればゼロになります。投資とは利益の奪い合いですから、成功するには大多数の意見とは違う見方をしなければいけないということです。少数側についたらいっぱい儲かるわけですが、しかし、少数側についても、間違った見方をしていたら常に負け続けるわけですから、その少数意見でも絶えず勝っていくには、常に正しい見方をしなければいけないということが大前提です。

私が1989年に呼ばれたとき、ロスチャイルドは多くの日本株を持っていました。そこで、大量に保有している日本株をどうするかを相談するため、私は地下の秘密の会議室に呼ばれました。私はロスチャイルドから「歴史を読め」という話を何度も聞かされておりました。

ロスチャイルドの哲学は、目の前で起こっている出来事は初めて経験することかもしれないが、過去の歴史を振り返ってみると、よく似たことがたくさんあり、それさえきちんと理解すれば、今起こっている真実が見えてくるというものです。私はずっとそれを聞かされてきました。

1989年の夏に、私がロスチャイルドに呼ばれて言われたことは、我々は日本株をいっぱい持っているけども、今の日本はバブルではないかということです。そのときに、目の前にチャートが4枚並んでいました。1枚目が、17世紀のオランダのチューリップバブルのチャートです。2枚目が、18世紀の英国南海泡沫事件のチャートです。3枚目が、同じく18世紀のフランスのミシシッピー計画のチャートです。この3つを世界の三大バブルと言います。そしてその横に、当時の日経平均のチャートが並べてありました。

チューリップバブルとはオランダで1個の球根が家の値段まで暴騰し、その後暴落したバブルです。英国南海泡沫事件とは、1720年代の南海泡沫会社でバブルの語源になった会社です。フランスのミシシッピー計画とは、1720年代のミシシッピー会社のバブルです。これらのチャートと当時の日経平均を加えた4枚を比較したのです。多分、幼稚園、保育園の子たちに見せても、100人中100人が、よく似ていると言います。我々はこれを見たときに、日本はバブルだと確信したのです。

だから、もし皆さんが1989年当時にこの3枚のチャートと比較していたら、日本はバブルだと気づいていたはずですが。過去の歴史を振り返ってみると今起こっている真実が見えてくるということです。私は、彼らにプラスアルファの情報を与えました。当時の日本の名目GDPは、ずっと成長していましたが、これは偽りの成長ですよ、と彼らに言ったのです。1980年代の日本の借金・債務は、個人・企業・金融機関・国が抱えている借金の合計ですが、約600兆円でした。89年になると、これが1,700兆円に膨らんで、全体で約3倍になりました。個人が2.7倍、企業が2.5倍、公的債務が2.3倍でした。一番膨らんだのが金融機関の借金です。

この10年間は、借金の時代だった。その借金をして投資をする、株を買う、不動産を買う。それは株や不動産は値上がりします。借金して消費をする、家を買う、自動車を買う、電化製品を買う。それは景気がよくなります。しかし、こんなものは長くは続かない。いずれ借金ができなくなったら、今度は、債務圧縮です。すなわち債務を減らして、債務による消費や投資を縮小して市場や経済が収縮していく時代が多分来るでしょうと、私は彼らロスチャイルドの面々に解説したのです。彼らはすぐに同意しました。先ほどの三大バブルの裏側にも、必ず借金の膨らみがあり、もう借金できなくなった途端にバブルが崩壊していったからです。

さて、我々は、日本はバブルであるとの結論を出して、次はこの大量に抱えている日本株をどうするのかという議論に移りました。もしここで大量の日本株をロスチャイルドが売っていったら、多分日本株は暴落してしまいます。そこで、逆に買っていかうと提案しました。あなたたちはワーテルローの戦いで買うために売った、そうして暴落した最後のところで買った。今度はその時とは逆に、買っていけば、日本株はどんどん上がります。上がった最後のところで売ったらいいという話になりました。いつまでに売り抜けようかという話になり、1989年のクリスマスまでには全部処分するということを決め、ぎりぎりまで買っていきました。

当時の日経平均のチャートを見れば、12月18日から22日だけ下がっていますが、ロスチャイルドはここで全部売り切りました。なぜこういうことができたのでしょうか。バブルだとわかっていたからです。そして2年後に今度は不動産もピークを打って、下がっています。債務が圧縮され、バブル崩壊です。これが起こったというだけの話です。

「金融は経済の血液であり、どんなに脳が活性化しても、体が頑強でも、血液が止まれば生きていけない」 バブルが崩壊して血液が流れなくなったということです。それで日本の経済が大変なことになったわけです。

私は1992年に日本に帰ってくる時、ロスチャイルドの面々から、次のように言われました。「こういう歴史的な状況の中で、我々と一緒に行動した日本人はあなただけだった。だから、あなたは日本人として、今後後世にわたってこれを伝えていく義務がある。要するに、日露戦争でどうして日本が勝ったのか、血液が流れていた。これはロスチャイルドが日本の国債を引き受けたということです。なぜ太平洋戦争に負けたのか、戦時国債が発行できなくなったのです。戦費が調達できずに血液が止まり、日本は負けたのです。ワーテルローの戦い当時のフランスと同じです。なぜ戦後日本が復興できたのか、また血液が流れ出したということです。

日本はバブル崩壊により相当長い時間を失うことになります。でも、あなたは生き証人としてこれらを日本に伝えていく義務がある。そこで、これら3つの事象を忘れないように、ロスチャイルドが保有しているコレクションの中から3つのものをあなたにプレゼントしましょう。これは餞別だと思って受け取ってくれ、と言われたのです。

私がもらった最初のものは、1938年の満州鴨緑江港運株式会社の株券です。久保田豊が設立した、北朝鮮と今の中国の間の鴨緑江を港運、船会社の株券です。周りが

汚れていますので、血塗りの株券と言われていました。なぜそれがロスチャイルドの手に渡ったのかわかりませんが、それを私にくれました。私はこれを見るたびに日露戦争の話を思い出します。

2つ目は、大東亜戦争国庫債券です。戦費を調達するために日本が国債を発行し、価値のなくなった国債です。だからこれを見るたびに、なぜ日本が負けたのかを思い出します。3つ目は、1950年から53年に朝鮮戦争があり、53年7月に板門店で停戦協定をし、その直後に発行された韓国の国債です。大韓民国政府発行の五分利建國國債。韓国が国を立て直すためにつくった国債です。この戦争特需で日本は潤い、戦後復興しました。これらはすべて実質的な価値はありませんが、私は今も宝物として持っています。

(21世紀の金融～グローバル化、クロスマーケット、エキゾチック)

結果的に日本はバブルが崩壊しました。日本政府は、国が財政出動していかなければいけないと、国債を大量に発行したのです。積極財政です。結果的に日本の借金はどんどん膨らんでいきました。日銀は、金利をゼロにするだけでなく、お金を刷って、お金をばらまくという非伝統的金融政策、量的金融緩和をやりました。その結果、日本の経済は回復したのでしょうか。ずっと低成長で、いくら財政出動しても、いくら量的金融緩和しても、経済はよくなっていないのです。

我々はすでに経験しているのです。いくら国が財政出動しても、いくら日銀が量的緩和しても、景気はそんな簡単によくなるのだということです。それを今でもまだ、やれやれと言っている人がいます。これが失われた20年。もしかしたら、このままだったら失われた30年になるかもしれない。

なぜこのようなことが起こっているのか。答えは簡単です。21世紀に入ってから、金融は変わってしまったからです。理由は3つあります。一つ目はグローバル化です。20世紀の間は閉鎖経済で、金融だけを見れば日本は鎖国状態だったわけです。だから日銀がお金を刷ったら、国内でぐるぐる回ってくれた。ところが、グローバルの時代ですから、そのお金は国境を越えてどんどん出てしまうわけです。

2つ目はクロスマーケットです。これまで金融市場と商品市場というのは全く別個のものだったのが、両市場で自由自在にお金が動くようになってきたのです。

3つ目がエキゾチック。エキゾチックというのは複雑怪奇という意味です。要するに、問題になった証券化商品とかデリバティブという商品の登場です。これは20世紀の世界にはなかった。今、皆さんが一般的に考えている金融は、20世紀の金融です。私はプレーンバニラ金融と言っています。プレーンバニラとは、アイスクリームの言葉ですが、プレーンバニラ、バニラアイスクリームで、だれが食べてもバニラアイスクリームとわかるものです。エキゾチックというのは、いろいろなアイスクリームがまざって、中にいろいろなものが入っているから、作った人しかわからず、もらった人は、一体何が入っているのかわからないというもので、これがエキゾチック金融です。

そして20世紀の中心は、リアルマネーでしたが、今はリスクマネーです。ところが、多くの人たちにはこの2つがわからないので、エキゾチック金融が動き出すと、

わからないから投機的な動きだと言うのです。

また一方で、リスクマネーのことがわからないから、投機筋の動きとしている。日経新聞でも書いていますし、NHKなどメディアでも投機的な動きがあったと報道されています。

このデリバティブ残高は、2001年に112兆ドルです。当時の世界の金融資産は114兆ドルです。同じぐらいです。ところがデリバティブだけひとり歩きし、最終的にリーマン・ショックの前までは600兆ドルまでいったのです。デリバティブだけが金融資産の3倍まで膨らんだのです。600兆ドル、1ドル100円として、6京円です。日本のGDPは4、5兆ドルぐらいしかありません。その100倍ぐらいの大きさです。

一方、リスクマネーです。私が1992年にソロスファンドのアドバイザーをしていたとき、世界中のヘッジファンドを集めても運用資産は1,000億ドルぐらいしかなかった。それが2007年には2兆ドル近くまでいったのです。だから21世紀はもう変わってしまったと思ってください。どうか皆さん、20世紀の成功体験は忘れてください。

グリーンスパンも対処できなかったのが、アメリカの住宅価格がどんどん上がっていく住宅バブルです。バブル膨張を止めるために金融引き締めに行ったのです。普通だったら金融引き締めに行くのと、長期金利も上がっていきはらずです。10年物の金利が上がって、そのうち30年物の金利が上がると住宅金利がどんどん上がっていくから、住宅投資する人がやめて、住宅バブルも止まるということになります。

ところが、いくら金融引き締めを繰り返しても、長期金利が上がってくれない。これをグリーンスパンは謎だと言いました。今までの常識ではわからないと言ったのです。でもその答えは簡単です。当時日本は、量的金融緩和政策をやっていて、日銀の資産残高が50兆円ぐらい膨らんだのです。このお金が日本に滞留していればいいのに、グローバル化ですから全部外へ出て行くのです。これを円キャリートレードと言います。円で調達して外へ持っていく。どこへ持っていったか、アメリカへ持って行ってアメリカの国債を買うものだから、アメリカの長期金利が下がらなかったのです。これがグローバル化の時代なのです。

苦戦しているのは、FRBもそうです。FRBもバーナンキがヘリコプター・ベンと言われて、大量のお金を刷りましたが、アメリカの景気はよくなりません。失業率も改善されない。国内に還流せずに、どんどん外に出ていってしまい、これをコントロールできないからです。

リスクマネーの連中は、”The party will fizzle when Japanese sake runs dry”と言っていました。皆がパーティーしていて、日本からお酒がばんばん送られてくるから、その間パーティー楽しもうぜということです。パーティーは酒がなくなったら終わるのです。2006年3月に日銀の量的金融緩和政策が終わってお酒がなくなったのでパーティーも終わったのです。2006年3月に日銀は量的金融緩和をやめた3カ月後にアメリカの住宅価格がピークアウトして住宅バブルが崩壊し始めたのです。

この連動をわかっておかなければいけない。これがまさにグローバル化の時代だということです。私は2006年の3月に、この現象をわかっていたから、「一発触発の

ファニーメイとフレディマック、世界経済を揺るがすマネーの逆流」というレポートを『エコノミスト』に書きました。日本人で一番早かったのではないかと思います。

同年7月には、そのパーティーを一番喜んでやっていたのはヘッジファンドだから、そのヘッジファンドが破綻しますよと警告しました。さらにチャイナショックが起りましたが、世界同時株安は絶対また来るとレポートを書いて警鐘を鳴らしました。さらに2007年6月、ちょうどリーマン・ショックの1年以上前ですが、アメリカのバブルは崩壊すると書きました。そしてシステミックリスクを誘発するヘッジファンドと巨大金融機関の一体化のレポートを書いたのが同年7月。同年9月には、世界の金融危機はこれから本番を迎えると書きました。

2008年に入っても、危機の連鎖が起こり、4月に45兆ドルのCDS、これは信用リスクの金融派生商品ですが、このレポートを日本人で初めて書いたのは私です。だれも気づかなかった。そして、これをまとめたのが2008年の8月で、「今は金融市場で起こっているけれども、これは間違いなく日本の実体経済を襲います、日本人は皆知らないけども、このエキゾチック金融危機に日本経済は襲われる」という本を書きました。そして10月には大変な危機が起こるのだとレポートを書いた。少なくとも、私のこのレポートをずっと見ていた人は、一連のリスクを理解でき、対処もできていたのではないかと思います。

結果的に、私が最初に書いた2007年のときの日経平均は1万7,000~1万8,000円でした。2008年でもまだ間に合いました。最終的に7,000円割れまで行った。私のレポートを本当に読んでもらっていた人は、しっかりと資産を保全できたと思います。

2009年の3月、私は衆議院の経済産業委員会に参考人招致されました。このままだと日本の企業は危なくなるから、セーフティーネットをつくるため産業再生措置法を作ろうというタイミングです。草野さん、国会に来て、今起こっていることを説明してくれということ、招かれて説明したのです。私が行った時が株式市場のボトムです。だから政治というものは、そういうものだとは思いました。これまでずっと警鐘を鳴らしているのに、全く見向きもせず、最後の最後に事が起こってどうにもならなくなった途端に招かれたのです。私は、もうすぐまた招かれるのではないかと思います。

(積極的財政：債務の膨張)

この10年間、世界で何が起こっていたことは、私がロスチャイルドへ行って話したことと全く一緒です。主要10カ国で、個人、企業、公的部門、金融機関の借金がそれぞれ10兆ドルずつも増えたのです。世界はまさに未曾有の金融大収縮時代に入りました。日本と同じように、世界はこれから債務の削減が進んでいくので、世界経済は長く低迷することになることになるとレポートで警鐘を鳴らしたのが2010年の8月です。

問題はリーマン・ショックまでの10年間の債務の膨張です。公的債務だけでなく民間の債務を見ておく必要があります。公的債務と民間債務を合わせた総債務が一番増えたのはスペインです。2倍になっています。あと、イタリアが1.3倍、ユーロ圏

で問題になっている国は全部債務が増えています。一方、ドイツは1.1倍ですから、ほとんど増えていません。この10年間に債務を増やした国は、これ以上債務は増やせませんし、債務の削減、借金の返済を進めるとしたら実体経済が悪化します。これはバブル崩壊後の日本と全く同じ道筋です。

だから、私は外国人たちに今、世界で起きていることを日本人が一番知っているはずだと言われます。我々が経験してきたことと全く同じことが、今、欧米で起きているだけのことです。アメリカの住宅市場は大きいですから、住宅価格が暴落するだけで経済に与える影響は大きくなったわけですが、世界で最も激しい住宅バブルが発生したのはスペインです。住宅バブルの崩壊で一番大きな影響を受けるのはスペインなのです。

2008年に危機が起こったときに、世界大恐慌のときのニューヨークダウと比較してみましたが、1年半でニューヨークダウが半値になったのです。これはまさに大恐慌です。他の危機ではここまで下がっていません。たがら、今、起きているのは大恐慌に匹敵することだと私は思っています。このまま放置すれば、最終的にニューヨークダウは、大恐慌の時のように9割下がります。大恐慌の時は的確な財政政策も金融政策も発動されませんでしたから、最終的にニューヨークダウが1割までになったのです。これを止めなければ、大恐慌になると世界中は思ったわけです。

そこで2009年の4月にG20が集まって、世界中は積極的財政に打って出ようと決めました。G20で5兆ドルです。G20各国も日本もやりました。麻生政権の最後で、定額給付金、企業の資金繰り支援など75兆円も積み上げたのです。

しかし、これは少し調子に乗り過ぎたと思っていました。各国ともに、本当はそんな財政の余裕はなかったはずですが、ところが、世界中がやるということで、これはチャンスだと思って各国がやりました。何でも予算をつけると世界中がやったのです。これが日本の場合、経済危機対策、事業規模で57兆円、補正予算15兆円です。日本の財政が悪化した、悪化したと言っていますが、ここに原因があります。

だから、今、ヨーロッパで起きていることも日本も全く同じです。要するに、今回の危機対応のために各国が揃って財政出動した。日本も本当はやってはいけないのに一緒になってやってしまった。問題は、これは特例だから元に戻さなければいけなかったはずですが、政権が変わって民主党政権になったらそのまま維持してしまった。日本の財政はここが問題なのです。当時、民主党政権は、無駄をなくせば、膨れ上がった財政が元に戻ると言っていたのです。それが無駄を省けなかった。それが今、財政再建のためには消費税という話になってくるわけです。言ってみれば、日本も同じです。その消費税ですが、衆議院で賛成363、反対96。小沢さんのグループが民主党を出てしまったわけです。言ってみれば緊縮策を支持する人と、反緊縮を支持する人のぶつかり合いです。皆さん、これはどこかの国とよく似ていませんか。日本も財政出動しました。そして、日銀も量的金融緩和をしました。でも結局はそれほどの効果はなかったのです。

今回、世界中がものすごい積極財政に出た。そしてFRBやECBやBOEや日本銀行も量的金融緩和をしたのです。それでも問題は解決していません。解決していたら今のような問題は起こっていないはずですが。

私は、間違いなく今度は国がねらわれますよというレポートを書きました。これは2010年の4月に書いています。そして『リスクマネーの威力』という本を書いて、これから起こることの警鐘を鳴らしたのです。

(ギリシャ・スペインとユーロ問題)

ギリシャも構造は一緒です。要するに緊縮策を支持するか、あるいは反緊縮策を支持する人とのぶつかり合いです。どこもかしこも一緒です。ギリシャも緊縮派が勝ったとか言っていますが、とんでもない話です。ギリシャの総選挙というのは第1党になったら50議席のボーナスポイントがもらえるのです。それで緊縮策を支持派が過半数を占めただけの話で、選挙の結果は反緊縮支持の方が多いのです。新しい政権は歳出削減の期限を2年間延長してもらおうという公約を出していますが、もしそれを認めれば、さらに400億ユーロの追加支援をすることになりますので、そんなことはできないという話になってきています。これが問題なのです。

9月末までに予定どおり債務の削減を決めないと、EU、IMFから315億ユーロの支援を受けることができなくなりますので、国債の償還金が払えませんから、ギリシャはデフォルトします。これが今、ヨーロッパで揺れていることです。ギリシャ人は金融のことがほとんどわかっていません。“I want to change my Greek EURO in to German EURO”、私が持っているギリシャのユーロを、ドイツのユーロと換えてくれと言って、ギリシャ人は銀行に並んでいるそうです。ユーロは一つだというのはそんな程度なのです。

しかし、ギリシャがユーロを離脱できるというルールはありません。あるのはEUから離脱することです。リスボン協定第50条によると、当該国がEUから脱退したいと言っても、他の国すべての同意を得なければいけません。そして、仮に同意を得たとしても、脱退できるのは2年後になります。ですから、私は、もしギリシャがデフォルトするのであれば、無秩序なデフォルトになるしかないと考えています。無秩序なデフォルトというのは、1998年にロシアがやったように、ユーロに残ったままで、突然モラトリアム宣言、借金は返せませんと宣言することです。仮に現在の調整がこじれれば、9月にもこれは起こるかもしれません。9月になればそれを何とか避けようとギリシャ政府とEU、ECB、IMFのトロイカとの激しい駆け引きになると思います。

ギリシャはGDPで見たら世界35位で、国としては、アジアではマレーシアぐらいの大きさです。問題はスペインとかイタリアです。スペインは先進国で8番目、世界中で12番目の国、経済規模はオーストラリアと同じぐらいです。イタリアはイギリスと同じぐらいです。ここが揺らぐと手に負えません。

先ほど申しましたように、ユーロというのは何もないのです。ただ通貨が1つだけだということです。ユーロ圏各国の財政状況を把握して、規律遵守を強制させるという中央政府はありません。あるいは日本のように、夕張が財政破綻し、東京にお金があるので、東京のお金を夕張に送りましょう、これは財政移転です。アメリカでもそうです。ニューヨーク州のお金がカリフォルニア州に行くわけです。しかし、ユーロ圏の豊かな国・北の国から南の国へ財政の移転を伴うような連邦の予算はありません。

つまり、財政移転はできません。

ユーロ圏全体の預金者等の保護、あるいは資金決済や履行の確保を図るような全体の預金保険機構もありません。脱退する規則もありません。やっと6月に、将来の金融財政の統合に向けた工程・欧州全体で銀行経営に介入できる仕組み・預金保険等を作ろう、欧州共同債を出しましょうと皆で話し合いましたが、いつの話をしているのかという感じです。今、目の前で起こっていることはどうなっているのかということが重要で、将来の話をしていても仕方がないのです。

問題はスペインで、スペインの銀行が危ないという話です。銀行に公的資金を注入するのに、本来であればスペイン政府が公的資金を入れればいいのですが、スペイン政府にお金がないから、EUから借りてきましょうという話です。しかし借りてきたら、スペイン政府、国の借金が増えるので、何とかそれだけは避けたい、直接銀行に入れる方法を創ろうというのが、前回のEU首脳会合でまとめた話です。

そこでマーケットはちょっと安心しました。しかし、その後のEU首脳会合で、銀行に資本を注入する機能は、共通の銀行監督体制構築のための政治合意が条件となるということになりました。いつの話をしているのか。年内にまとまればいいかなという話です。

さらに、条約に、新しくできるESMという組織が、加盟国政府に融資すると書いてあります。これを銀行に直接融資するようにすると、もう1回全部条約改正しなければいけない。しかし、ドイツでESMそのものの承認が得られていません。国会は承認しましたが、憲法裁判所が結論を出していないのです。

結局はマーケットを安心させて時間稼ぎしましょうという話です。EU首脳会合でいろいろやっているけど、何も変わっていませんよとドイツ首脳は言っています。ドイツは完全に扉を閉ざしました。メルケル首相は、私が生きている間ユーロ共同債はないと言っています。決まったことはこれだけなのです。

スペインのGDPは1兆ユーロあります。ギリシャやポルトガルやアイルランドという話ではありません。これを救いに行ったら、ドイツそのものもおかしくなる。ユーロの金融安定網と言っていますが、今使えるお金は2,400億ユーロしかありません。そこでESMという組織を本来であれば7月に前倒ししてスタートさせようとしたが、全く目途が立っていません。本当に時間稼ぎをしているのがやっとなんかの、ヨーロッパの実情ではないかなと思います。

市場は一瞬、これですべてが解決すると勘違いしましたが、スペイン国債の金利は7.7%まで上昇しました。市場では7%超えが警戒シグナルと言われています。日本もかつて高金利の時代がありまして、8%国債も発行されていました。8%の10年国債を買えば、投資する側は元利金が10年で倍になります。しかし、借金している国の立場からすれば、7%、8%で国債を発行すれば、10年間で借金が倍になってしまうということです。これでは国は成り立たない。だから、7%超えが警戒シグナルなのです。

一方、ソブリンCDSという信用リスクをあらわすものですが、600bp超えが危険シグナルと言われています。スペイン国債のCDSはとっくに600bpを突破しています。これがスペインの今の問題です。いずれスペインは手を挙げるだろう。では、

スペインが手を挙げたときに、果たしてスペインを救済できる余裕がユーロにはあるのかというのが、今マーケットが突きつけられているところだと思います。冷静に皆さん考えてください。「ユーロが統合する」とは、どういう意味ですか。答えは簡単です。ドイツをはじめとする債権国が、救済に値しないような外国人の債務を肩代わりするという事です。ドイツ人が住宅バブルでひっくり返っている人たちの借金を肩代わりするのです。しますか、冷静に考えてください。

一方、債務国の方はどうですか。債務国は、もし救済をしてもらったら、箸の上げ下ろしまで注文つけられます。自国の問題にさらなる外国人の介入を招くということです。債務国はそんなことはさせないと言っていますし、債権国も肩代わりはしないと断言しているのです。こんな状態で統合できるわけがないのです。できないということは引き裂かれていくしかない。拷問台に乗っているようなものです。ギリシャが乗って、もうこのままいけば手足引きちぎられる。ポルトガル、アイルランドといきました。次、スペインがここに乗るのですか。乗ったら、次はイタリア。イタリアまでいったら、拷問台に乗せられないぐらい大きいですから、拷問台そのものがきつと潰れてしまいます。これがヨーロッパの債務問題なのです。

何ということはない、バブルだったのです。ユーロを導入し、北から南にお金が入ってきた。不動産、建設ブームでバブルが膨張した、リーマン・ショックで信用収縮が起こった、そして、バブルが崩壊したのです。銀行に不良債権がいっぱいたまっています。我々が経験したことと同じです、あるいは2008年にアメリカが経験したことが、今スペインで起こっていると考えればいいのです。簡単な話です。日本でもあったかもしれませんが、スペインのバレンシア州にテラミチカというテーマパークがあります。州政府が公共投資で作ってしまったのですが、これに出資したのが貯蓄銀行です。貯蓄銀行というのは、言ってみれば都市銀行ではなく地域の銀行です。もう、バブルまみれです。州政府もバブルまみれ、そして貯蓄銀行もバブルまみれ、このテーマパークへ行くと誰も乗っていないジェットコースターがぐるぐる回っているという感じです。

スペインの住宅価格はこれから下がります。アイルランドと比較すればこれからどんどん下がっていくことがわかります。最初に経営危機に陥ったのはバンキアという銀行です。バンキアは貯蓄銀行7行が統合された銀行です。どうしようもない銀行を7行集めたら、もっと巨大などうしようもない銀行ができます。それが今ひっくり返りそうになっている。これは総資産で見ると、とんでもない大きい銀行なのです。我々も金融危機を経験しましたが、経営破綻した長銀の総資産は約26兆円で、その約3分の1の公的資金が投入されました。日債銀の総資産は13兆円で合わせたら30数兆円です。バンキアの総資産は32兆あり、そのうちの3分の1ぐらいの公的資金が投入されることになります。

言ってみれば、日債銀と長銀と一緒に潰れたような話です。ところが日債銀と長銀合わせた総資産は、当時の日本のGDPの8%しかなかったのです。スペインはこの1つだけで3割もあります。日本人はヨーロッパで何が起きているかということを知りません。スペインでは我々が経験した以上のことが、今起きているのだということです。

銀行と政府が一緒になってしまっているから、どうにもならないです。こうなると、政府が銀行を救済できるのかという話になっています。スペインといえば闘牛ですが、言うなれば闘牛士が牛に倒されてしまうかもしれないというのが現実の姿です。

ヨーロッパはCRIC（C=Crisis, R=Response, I=Improve, C=Complacence）サイクルと私は言っていますが、危機が起こる、対応します、ちょっと改善する、満足してしまう、また危機が起こる、これをずっと繰り返しています。2年間でEU首脳会合を18回もやっているのです。その間にどんどん問題が大きくなっています。なぜかというと、全部問題を先送りしているからです。問題の根本は流動性ではないのです。私は支払い能力がないと考えるべきだと思います。ギリシャは果たして借金を支払える能力があるのか、多分ないでしょう。このバンクアは借金の支払い能力があるのか、これもないです。

最後はここに手が入るのではないかと考えています。そうすると、ユーロはだめだという話になります。だからどんどん今ユーロ安が進んで、ドル高になっているのです。2008年のときの経験があるから、ユーロから逃げ出て、ドルに逃げ込もうとしていますが、アメリカへ逃げるのもいいけども、崖から落ちることになるかもしれないと警告を発しています。

（アメリカ：財政の崖と金融の崖）

一生懸命ドルに逃げ込んで、アメリカ国債を買っていますので、アメリカ国債も利回りが低下しています。しかし、昨年夏の出来事をもう忘れたかのようです。昨年の5月にアメリカの債務が法定上限に到達したとあって、とりあえずやり繰りをしたが、8月にはもう上限を迎えることになりました。上限を超えるということは、国債の償還が来ても払えない、政府の機関は全部閉鎖するという話です。アメリカはそこまで追い詰められたのです。去年の夏にアメリカはデフォルトするのではないかと大騒ぎしたはずですが、それをすっかり忘れてしまって、今はドルだ、ドルだと逃げ込んでいるのです。

昨年夏の債務上限の引き上げ幅は財政赤字の削減策を超えてはだめということを決めました。問題先送りです。そして第2段階で2012年11月の大統領選挙以降に1兆2千から1兆5千億ドル、アメリカの債務はまた上限を引き上げなければいけません。しかしこれは財政赤字を削減することが条件だとしています。2012年の年末までに超党派の委員会で、どれを削減するかを決めましょうということです。しかし、よくよく考えてみたら大統領選挙の真っ最中で、共和党と民主党がまとまるわけありません。そのためそのときに備えて強制的に削減するというトリガ一条項を入れたのです。だから、もしまとまらなければ、1兆2千億ドルの歳出削減策が自動的に発動されます。

削減の中心は国防費になると思いますが、アメリカの国防費がどかんと削減されると、これはまた地政学的リスクが浮上してくるということです。それ以外に、2008年の危機のときにブッシュ大統領がブッシュ減税をしていますが、これが今年の12月末で切れます。所得税、給与税、失業保険、これが全部12月末で切れるので

す。これらを財政の崖と言っています。何もしなければ、年末から崖に落ちることになります。政府や議会が対策を講じなければ、来年の上半期、アメリカは間違いなくリセッションだと言っています。これも心配です。

では、まとまるかといえば、大統領選挙の真っ最中ですからまとまらない可能性が高いです。そうすると、トリガー条項が発動され、アメリカの経済がぐんと崖から落ちるとい話になります。

私が心配しているのは、もう1つ金融の崖もある。6月にFOMCが開かれまして、ツイストオペ、要するに長期債を買って、短期債を売るというオペレーションで、長期金利の上昇を下げるのだということを決めた。これが実は6月末に期限が切れる予定だったのが、半年間延長したのです。12月末まで延長しましたが、私は、来年の3月とか、6月ぐらいまで延長させておくべきではなかったかなと思っています。ところが、バーナンキ議長からすれば、できない。要するに、大統領選挙の前に他の金融政策の決断をすることは、多分できないだろう、だから12月末が精いっぱいということなのです。

ということは、アメリカは財政の崖と金融の崖と、両方が年末に来るのです。だから決して安心ではないということなのです。

(歴史に学ぶ：世界大恐慌の恐れ)

多分これから何が起こるかということを読む1つのキーになると思います。これも「歴史を読め」です。世界大恐慌は1929年のアメリカの株式市場の暴落から始まったと思っている方が多いのですが、これは間違いです。第一次世界大戦にアメリカが勝ちまして、1920年代アメリカはバブルが膨らんでいました。そのアメリカのバブルが崩壊したのが1929年、株は暴落した。これはアメリカだけの話です。それが世界へ広がるきっかけとなったのは、1931年のヨーロッパ、オーストリアの銀行の破綻です。そしてドイツの第2位の銀行も破綻して、1931年の8月にはドイツの金融が閉鎖されます。そしてヨーロッパで金融危機が起こります。当時ヨーロッパは世界中に植民地を持っていました。この植民地経由で世界中に伝搬したのが世界大恐慌なのです。だから世界大恐慌の発端は、ヨーロッパだということなのです。アメリカは単なるきっかけだったのです。

そう考えると、2008年にリーマン・ショックが起こりました。これはアメリカの住宅バブルの崩壊です。アメリカだけの話です。そして今、ヨーロッパで危機が起こっています。私は非常に嫌な感じがしています。ヨーロッパの金融機関は世界中に投融資残高を持っています。例えばフランスの金融機関だったら、ラテン系の国々・旧植民地にいっぱいお金を貸したり、投資したりしています。これを引き揚げてくるとなると、これは大変なことになります。これが実は、もう既にあらわれていて、最近、新興国が非常に深刻な動きになってきています。

ですから、本当の危機はこれからだと私は思っています。ヨーロッパの問題を何とかうまく制御しないことには、大恐慌の二の舞になる可能性が高いだろうと考えております。大恐慌は、財政の余裕がなかったから発生しました。大恐慌の時は、みんな財政出動しませんでした。今回は財政出動しました。しかし、その結果、G7の各

国の政府総債務残高は、第一次世界大戦後と同じところまで膨れ上がっているのです。ここまで債務が膨らんでしまっていると、ここから借金して財政出動することはできません。もしやるとしたら、増税して、その増税の分で財政出動するしかありません。アメリカだって、先に述べましたように、債務上限に来ているわけです。ヨーロッパ各国も同じ状況です。

ということは、2008年の危機のときに使い果たしてしまったということです。金融政策はもう各国金利はゼロに近いです。ここから金利を下げたところで、いい影響は出てきません。金融政策も限界に近づいて、財政政策も限界に近づいたら、大恐慌のときと一緒にです。ここで問題が起こったときに、何か政府は対応できるかということになってきます。

一方で、先ほどから話をしていますエキゾチック金融というデリバティブの世界だけは猛威を振るっています。リーマン・ショックのときに600兆ドルとか言っていたのが、もう700兆ドルです。リスクマネーといわれるヘッジファンドは、あのときよりもっと大きい。なぜですか。これだけ量的金融緩和しているからです。彼らから言わせると、世界中がパーティーです。

2008年のとき、どうも株式が危ないことになりそうだから、みんなどこかに逃げないといけないと、一番流動性の高いところに逃げたのです。このときはまだ世界景気がよかったです。一番流動性が高かったのは、原油の先物市場でしたから、一気に原油の先物市場にマネーが流れ込んで、40ドル程度だった原油価格が、あっという間に140ドルを超えたのです。ところが、「Fly To Liquidity(フライ・ツー・リクイディティー)」、流動性に行って、最後に何か危機が起こると、全部現金化するのは。現金化するときというのは、最後に上がったところで現金化されるのです。ですから、原油価格もあっという間に30ドル台まで暴落したのです。

今回は、今世界経済がよくないと思っていますから、日米英などの国債に行っています。国債はまだまだ買われると私はと思っています。場合によっては日本の国債も、最終的に利回り0.5%ぐらいまで買われるのではないかとと思っています。だけど、その後が危ないので、そのあたりを十分に注意して見ていく必要があるのではないかとと思っています。しかし暴落したところで、国債は満期まで持っていたら100円で償還してくれるわけですから、個人の人はそのなりに心配する必要はないと思います。

日本の国がデフォルトするか、そんなのはあり得ません。ギリシャがデフォルトするといって世界中がひっくり返っているのですから、日本の国がデフォルトするなんてなったら、世界中はもう真っ暗やみです。世界滅亡になりますから、こんなことはあり得ないです。

(21世紀は政治・経済・金融の一体化)

実は、アメリカのユーラシアグループという地政学的リスクを検証している調査機関がありますが、ここが今年最大のリスクは何かというのをしています。これはThe end of the 9/11 era、9.11時代の終焉だと書いています。要するに9.11時代が終わるということは、いいことだと普通思いますが、それが最大のリスクだと言っています。どういう意味かということ、世界にとってもっとより大きな懸念が出てく

るという話です。

例えば、もしアメリカが財政のトリガーが引かれて国防費が削減されると、これは地政学リスクが出てきます。金融を介して一体化した政治と経済が、国家の安全保障にまで影響を与え、テロ行為にかわって地政学リスクを高めることになる、これが一番危ないのだと言っています。私が見ていますと、どうもそのような動きになってきているのかなという気がします。これまでは経済は経済学者が見ておけばよかった。政治は政治学者が論じていればよかったのです。しかし、もうこのような構図は通用しないで、一体化してしまっています。

21世紀に入って、世界は急激に変化したにもかかわらず、20世紀のモデルに支配されています。政治と経済が金融を介して一体化する世界では、政治と金融、あるいは経済と金融が切っても切れない関係になります。すなわち、従来の常識が一切通用しない、そんな時代に突入したということで、ある意味では金融の重要性は一段と増しているということです。

だから、経済にも、政治にも、この21世紀の金融を理解してもらわなければいけないのです。先ほどから何度も申しましたように、現在は、債務削減、ディレバレッジです。これは、これから本格化してくることになります。まだまだ借金が積み残ったままです。アメリカは大分減りましたが、ヨーロッパはこれからまだ減らしていかなければいけない。そういう意味では、急速にディレバレッジが起こると、ヨーロッパで日本のバブル崩壊みたいなことが起こる可能性があります。そういう意味では、日本が経験したのと同じように、例えば1989年に株がバブル崩壊し、1991年に不動産のバブルが崩壊し、それから20年たっても、まだ回復してこないということですから、やっぱりそのぐらいの時間が必要なのかなと思います。リーマン・ショックからまだ4年ですので、世界経済が巡航速度に戻るためには、少なくともあと15年ぐらい必要なのかなと考えています。

債務削減の最終段階における経済的な影響というのは、極めて甚大になります。日本もそうです。金融機関の問題がいろいろ起こって、最終的には公的資金を投入するところまで追い詰められたわけです。アメリカだって、そうです。リーマン・ショックが起こって、最終的に公的資金を投入するというところまでいきました。ヨーロッパは、これからこれが起ころうとするわけですが、その最終段階というのは相当厳しいことが起こる可能性が高いということです。

したがって、投資の世界では、リスクの高いものには一切投資するなということです。今は資産を増やすなんて考えてはいけません。いかに守るかです。資産を防衛するかということを考えていただいたほうがいいのではないかと思います。そして、こういった超低金利時代のときに、債務を何とか安定化させようという特効薬は、残念ながらありません。ヨーロッパは深淵にどんどん引きずり込まれていますし、アメリカはこのまま放置すれば崖から落ちることになるかもしれない。その中で、金融と政治と経済が一体化してしまっていますから、いかに金融が大切か、その金融も古い金融ではない、新しい金融が大切かということになります。

(明日の専門家になれ)

私はいつもこの話をすると、ロスチャイルド時代のことを思い出しますが、日露戦争の話であります。ちょうど日露戦争の10年前に、日清戦争があり、このときに乃木が率いる第一師団は旅順の要塞をわずか1日で落としたのです。ところが、それから10年後の日露戦争で、この旅順の要塞を落とせないのです。なぜか。答えは簡単です。清とロシアとは全然違うということです。つまりロシアは機関砲を持っているのに、清は持っていなかった。機関砲を持っている近代的な武器を備えているロシアに、日清戦争と同じ戦いを挑んだのでは勝てるわけがないということです。

そこで、総参謀長の児玉源太郎が、乃木率いる第三軍に行き、作戦参謀を集めて訓示したのです。「君たちは日清戦争では旅順の要塞をわずか1日で落としたかもしれない。しかし、それは昨日の専門家である。近代的な武器を備えているロシアと戦うには昨日の専門家では無理で、明日の専門家にならなくてはいけない」。君たちが明日の専門家になれないのだったら、おれがやると言って児玉源太郎が指揮権をとるのです。そして203高地を攻撃に行くのです。私は、今、日本を見てみると、昨日の専門家ばかりではないかと思えます。市場の専門家といわれている人も、ほとんどが昨日の専門家です。どうか皆さん、明日の専門家になりましょう。

今、海外では日本のことをスクールスマートだと言っています。スマートホンのスマートです。お利口です。私もスマートホン持っていますけど、iPadとか、スマートなお利口です。スクールスマートとは、大学や高校で一生懸命勉強してきた人のことを言うのです。ものすごい勉強家です。

反対の言葉がストリートスマートです。ストリートスマートというのは現場でいろいろ経験してきたお利口な人です。そう考えると、この金融の世界におけるストリートスマートとしては、多分私は自信があります。私ほどの経験をした人はいないでしょうから、ストリートスマートです。残念なことに大学ではほとんど勉強しませんから、決してスクールスマートではありませんが、ストリートスマートであることは間違いない。しかし、スクールスマートだと、大学のとき一生懸命勉強してきたと言って、20世紀の勉強は何の役にも立たないのです。21世紀に入って、これだけ金融の世界変わってしまっているのに、20世紀の勉強をしてどうするのですか。

ストリートスマートもそうです。バブルのときに儲かったというのは、過去の成功体験で、何の役にも立ちません。この10年間で世界は変わってしまったのです。だから、明日のストリートスマートにならなければいけないのです。例えばお子さんとか若い人に、君はスクールスマートだねと言ったら、多分勘違いして喜びます。海外の人は、日本人はみんなスクールスマートだと言っています。それも、昨日のスクールスマートです。20世紀の勉強をしてどうするのだと言っています。

これからはものすごくおもしろい時代になります。なぜロスチャイルドがあれだけ金融財閥になれたか。答えは簡単です。周りがみんな倒れたのです。1つだけ生き残った。だから簡単です。これから、昨日のスクールスマートや、昨日のストリートスマートは生きていくことはできません。投資の世界でも、経営の世界でも、皆同じです。明日のスクールスマートと、明日のストリートスマートしか残りません。要は、生き残ったらいだけいです。競争相手はみんな倒れていきます。投資の世界でも少数派だけが勝ったらいわけです。そういう時代です。

だから、明日の勉強をしないことには勝てません。それが理解できない人は、どうか投資は止めてください。資格はありません。でも、勉強した人だけは勝ってます。

スペインの話ですが、「ラ・マンチャの男」、帝国劇場で松本幸四郎が今やっています。ビジネスに成功する、あるいは投資に成功するでもいいのですが、大多数の意見とは違う見方をしなければならないし、その見方も常に正しくなければならない。目の前の出来事は自分にとって初めてかもしれないけれども、それでも歴史を振り返れば同じような事実が起きていることがわかります。これまでの経験則に頼らずに、過去の歴史を振り返れば、今起きている真実が見えてくるということでもあります。ラ・マンチャの男が言っています。「本当の狂気とは何か。夢におぼれて現実を見ないのも狂気かもしれない。現実のみを追って夢を持たないのも狂気かもしれない。だが、一番憎むべき狂気とは、あるがままの人生にただ折り合いをつけて、あるべき姿のために戦わないことだ」。

私は今、戦おうとしています。折り合いはつけたくない。生涯戦い続けたいと思っています。私が一番憎むべきことは、都合のよい表面的な事実だけを見て、その裏側にある真実を知ろうとしないことです。これを知った人だけが成功します。これが、これからの時代だと私は思います。

(成功するための三つの道具：「年表」「辞書」「地図」)

これから成功するために、皆さんに3つ、道具をお教えします。1つ目は、「年表」を持ちなさい。過去の歴史を振り返らなければ、未来は見えてきません。要するに、今だけ見てもだめです。そのためには時間という物差しから飛び越えていかなければいけない。まず年表を見ましょう。

2つ目は、「辞書」を持ちましょう。例えば Google でも Yahoo でも、何かを調べようと思って検索したところで、日本語で検索してはいい情報は出てこない。英語を入れてください。嫌というほど出てきます。言葉です。言語を飛び越えていかなければいけません。今はそういう時代です。

3つ目、「地図」を持ちましょう。日本列島だけ見ていてはいけないのです。世界を見ていかなければいけないのです。「年表」と「辞書」と「地図」、これを常に持って自分がどういう立ち位置にいるのかということを確認していかなければいけないということです。やることはいっぱいあります。ぱっと見たら、私と同じぐらいの年齢の方がいっぱいおられます。私もいい年ですが、還暦を迎えたとか言っている場合ではないのです。まだまだ勉強しなければいけないことがあるのです。

私がロスチャイルドから、あるいはソロスファンドから言われたことです。「あなただけが経験しているのだから、あなたはそれを伝える義務がある」。私は、日本の企業経営者に金融を知らなかったことで、むやみやたらに会社をつぶさないでくださいとお願いしています。

もう一度言うておきます。「年表」と「辞書」と「地図」を持ってください。そして、明日のスクールスマートになってください。そして、明日のストリートスマートを目指してください。そういう日本人が増えてくれば、間違いなく日本は再生できると私は確信しております。私も頑張ります。どうか皆さん、頑張りましょう。日本はこれ

からよくなると、私は思います。そのためには、みんなが同じ方向を目指して勉強していかなければいけない。「年表」と「辞書」と「地図」です。そして、明日の専門家をどうか目指していただきたいことをお願いして、今日の私のセミナーとさせていただきます。

どうもありがとうございました。

— 了 —

(草野豊己先生の略歴)

- ・ 虎姫高校・神戸大学を卒業
- ・ 6年間のロンドン勤務を終え帰国後、外資系金融機関の日本人トップを歴任
- ・ 2005年、草野グローバルフロンティア株式会社を設立
- ・ 金融機関、企業経営者等向けのセミナーを数多く開催し、多くの企業・投資家からの信頼が厚い
- ・ 2006年サブプライム問題、2010年ソブリンリスクに対し早く警鐘を鳴らし、経済紙等へ論文を掲載
- ・ 「債務膨張(レバレッジ)」の時代から「債務収縮(デ・レバレッジ)」の時代に突き進むと早くから予測
- ・ 混迷する国際金融市場を紐解く第一人者として様々の分野から注目されている。
- ・ 主な著書「日本経済を襲うエキゾチック金融危機」(毎日新聞社)、「リスクマネーの威力」(廣済堂あかつきKK)